

米州委員会 第4回委員会

パネルディスカッション「日米中関係の安定と成長」
日・米・中それぞれの観点から、米国中間選挙後の情勢を考える

米州委員会は、2月2日、パネルディスカッション「日米中関係の安定と成長」を開催した。冒頭、挨拶に立った大林剛郎委員長は、「米国議会は中間選挙の結果、上下両院で民主党が過半数となり、通商政策への影響が危惧される。日米関係であっても、大事な問題は日・米・中という世界の大きなプレーヤーの中で考え、解決しなければならない状況にある」などと述べた。

日・米・中の三極で問題を捉えたとのねらいから、パネリストには、それぞれの専門家である吉崎達彦氏、安井明彦氏、沈才彬氏を迎えた。モデレーターは池上彰氏が務めた。まず、パネリスト3氏が各々の国の視点に立った見解を述べ、その後、意見交換を行った。このパネルディスカッションには米州委員会の他、中国委員会・アジア委員会・国際問題委員会から50名を超える出席者があり、活発で突っ込んだ議論となった。



大林剛郎・米州委員会委員長
(大林組 取締役会長兼CEO)



モデレーター	パネリスト		
ジャーナリスト 池上 彰氏	三井物産戦略研究所 中国経済センター長 沈 才彬氏	みずほ総合研究所 上席主任研究員 安井 明彦氏	双日総合研究所 副所長 吉崎 達彦氏

パネリストの見解

■中国の視点から

沈 才彬氏

①中国は米国について、「唯一の超大国だが、影響力は低下している。ただし、影響力低下は限定的」と見ている。世界の流れは『ポスト9.11時代』へと向かっており、米国も中間選挙の結果を受けて、一国主義から国際協調路線へ転換するのではないか、との期待を寄せている。

②胡錦濤政権は、『三和政策』——国内的には和諧（調和の取れた）社会の構築を、国際的には平和的台頭を、台湾問題では平和的統合を、それぞれ目指す——を国策としている。対米政策は、『信頼増加・麻煩（トラブル）減少・協力拡大・対決回避』が基本だ。米・中の両国で、「ステークホルダーの関係だ」との認識が定着しつつある。

③日中関係はなお一層改善の方向に向かうが、過剰な期待は禁物だ。経済の相互依存・相互補完関係は今後も続くが、日中の力関係は変化していく。日本は米国との同盟を前提に、中国とも仲良くすることが必要だ。

■米国の視点から

安井 明彦氏

①民主党主導の議会在誕生したことで、米国が保護主義に傾くリスクが若干あると思う。反グローバル化の立場の民主党候補者は健闘を見せた。

②その背景に「中間層の苦境」があり、ポピュリズムという捉え方もある。通商問題の優先順位はまだ高くないので、一気に保護主義に傾くことはない。

③通商問題の標的となる可能性は、日本より中国のほうが高い。しかし、1980年代の日本と異な

り、今の中国経済の開放性が高い点は、かつての日米摩擦と趣が違ふ。米国にも、中国との通商を進めた方が利益になる企業が多い。グローバリゼーションが広がると、単純な保護主義政策は採りにくい。

④中間層の苦境に対する予防措置が法制化される可能性はあるが、過激な法案がすぐに成立する可能性は高くない。

グローバリゼーションに対する静謐な支持が日米双方にとって大切で、ここ1~2年の議論が重要だ。

■日本の視点から

吉崎 達彦氏

①米・中は大国で、外交は内政の延長にある。一方、日本外交に強い信念はなく、周囲の情勢に引きずられる傾向がある。

日本にとって米・中の情勢分析は非常に重要だが、両国とも出方が読みにくい。米国の情報は豊富だが、ときに外交が大きく転換する。中国に関する情報は不足している。

②『安倍外交』、もしくは『麻生外交』は、「自由と繁栄の弧」の提唱に象徴されるように、『価値重視 (Value Driven)』の外交に挑戦している。日本外交の方向性としては、間違っていないと思う。加えて、官邸外交のインフラ作り、広報外交 (Public Diplomacy) の充実も課題だ。

日米、日中の関係を良好に保つことが自己目的化してはならない。日本という国のために、日米、日中の関係をどう構築していくかこそが大事だ。

意見交換

意見交換では、初めに、モデレーターの池上氏が、資源・エネルギーをめぐる日・米・中の課題などについて質問した。

沈氏は中国の資源戦略について、「資源確保に向けた外交活動を積極的に展開している。一方で、省エネルギー型成長への転換の方針を打ち出してもいい。この点で、日本企業にとってはビジネスチャンスの増大となるだろう」などと述べた。

安井氏からは、「米国の場合、基本的には民間企業が行っていることなので、国レベルで大々的に資源外交を繰り広げるのは難しい」との指摘があった。

吉崎氏は、「1970年代の日本の省エネに対する努力は、市場メカニズムを活用して達成されたものだ。この点を米・中2大国に訴えていく必要がある。また、東シナ海のガス田開発をめぐって日・中間に摩擦が起きているが、資源の面から考えればサハリンの方がはるかに重大な意味を持つ。我々の関心のあり

方も考え直さなければならない」などと述べた。

パネリストと出席委員との質疑では、中国の民主化問題に議論が集中した。

この点について沈氏は、「中国の民主化にとって、2010年の上海万博がひとつの転機となる。アジアには、①台湾・シンガポールのような政府主導型、②タイ・韓国のように民主化勢力と政府が妥協するパターン、③フィリピンのような革命型という、3つの民主化のパターンがあるが、中国政府は①のパターンを望んでいるだろう。民主化へ向かうということは間違いないが、いつ、どのようにということは予測できない」と述べた。また、安井氏は「米国のメインストリームは、ソフトランディングしてほしいと思っていることだろう。例えば議会からのノイズなどで、中国に民主化を要求する立場に立たされることは避けたいというのが本音だ」と指摘した。

